

令和 6 年 度
(第 13 年 度)

事業報告及び決算

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第 1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
第 2 事業報告	5
1 全体概要	5
2 各部門の事業報告	7
(1) 総務部門	7
ア 職員数の確保と組織体制の整備	7
イ 研修の充実・強化と信頼される組織づくり	7
ウ 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現	7
エ 財務構造の改善と資産運用の強化	7
オ その他	8
(2) 農地中間管理部門	8
ア 推進体制の強化	8
イ 農地の集積・集約化の推進	8
ウ 貸借農地等の適正な管理	10
エ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	11
(3) 就農支援部門	11
ア 新規就農者の確保・育成等	11
イ いわて新農業人チャレンジファームの運営	13
ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	13
(4) 基盤整備部門	14
ア 畜産振興事業	14
イ 農地整備事業	15
(5) 南畑地区事業用地部門	18
ア 販売等に向けた取組	18
イ 事業用地の利活用	18
ウ 温泉施設の管理	18
第 3 財務諸表	19
1 貸借対照表	19
2 貸借対照表内訳表	21
3 正味財産増減計算書	23
4 正味財産増減計算書内訳表	25
5 財務諸表に対する注記	29
第 4 財産目録	32
監査報告書	36

第1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社

理 事 長：佐々木 隆

創 立：昭和32年5月

本 社：盛岡市神明町7番5号

基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用の施設及び機械等の整備に関する事業
- (4) 農業用の施設及び機械等並びに繁殖雌牛の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）

昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）

昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）

昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定

昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）

平成14年3月 機械整備工場の事務所改築

平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）

平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置

平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設

平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）

平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）

平成26年3月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（令和7年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（令和7年3月31日現在）

理事 15名 監事 2名

（任期：～令和8年6月）

役職名	氏名	現職等
理事長	佐々木 隆	常勤
常務理事	松原 一彦	常勤（職員兼務）
常務理事	千葉 和彦	常勤（職員兼務）
理事	佐藤 法之	岩手県農林水産部長
理事	石川 隆明	一関副市長
理事	鈴木 重男	葛巻町長
理事	中居 健一	岩泉町長
理事	小野寺 美登	一戸町長
理事	照井 仁	岩手県農業協同組合中央会 常務理事
理事	高橋 司	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理事	杉原 永康	一般社団法人岩手県農業会議 代表理事会長
理事	高橋 隆	岩手県土地改良事業団体連合会 会長
理事	青沼 純一	岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	川村 厚	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
理事	照井 勝也	岩手県農業法人協会 会長
監事	荒木田 裕樹	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
監事	小玉 暢章	公認会計士

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	5 年度期末	期首異動		6 年度期首 (異動後)	期中異動 (期首異動を除く。)			6 年度期末
		採用	異動		採用	異動	退職	
総 務 部	12			12	1	△1		12
農 地 中 間 管 理 部	9		1	10			△1	9
就 農 支 援 部	2	2	1	5			△1	4
基 盤 整 備 部	31	2		33			△3	30
計 (再雇用職員を含む。)	54	4	2	60	1	△1	△5	55
期 限 付 職 員	10		△3	7	2		△2	7
非 常 勤 職 員	22	2	1	25	2		△6	21
計	32	2	△2	32	4		△8	28
合 計	86	6		92	5	△1	△13	83

7 主な資産

(1) 特定資産（令和7年3月31日現在）

ア 退職給付引当資産	59,698 千円
イ 担い手育成特定資産	1,630,793 千円
ウ 機械及び装置（自動操舵システム）	651 千円
エ 器具備品（Web会議システム、パソコン）	514 千円

(2) その他資産（令和7年3月31日現在）

ア 土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆	総面積	34,727.80 m ²
イ 建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	工場 床面積	867.51 m ²
	倉庫 床面積	960.39 m ²
	事務所 床面積	460.59 m ²

ウ 機械車両装備

（単位：台）

区 分		5年度期末	期 中		6年度期末
			増	減	
機 械	ブルドーザ	6		1	5
	トラクタ	43		1	42
	スクレープドーザ	2		2	0
	バックホウ	3			3
	ホイロローダ	2			2
	ゴムクローラキャリア	11			11
	自走式ハーベスタ	1			1
	自走式木材樹皮粉碎機	1			1
	除雪用機械	1			1
	作業機	162	5	2	165
	計	232	5	6	231
車 両	トラック	2			2
	フォークリフト	1			1
	乗用車	1			1
	計	4			4
合 計		236	5	6	235

（注）畜産近代化リース協会のリース資産を含む。

第2 事業報告

1 全体概要

令和6年度は、公社の中期経営計画（令和5年度～令和8年度）及び令和5年3月に改訂した第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）に基づき、各事業を着実に推進しました。

また、引き続き、堅実な業務改善に取り組むことにより、主体的な健全経営の維持・確保が出来るよう、令和7年度から5年間の第6次経営改善実行計画（以下「次期計画」という。）を策定しました。

各部門のうち、総務部門では、次期計画の策定に併せて、職場環境の改善や業務品質向上等を図るため、あらゆる分野にわたる見直しや検討を行ったほか、昨今の物価動向や令和6年度の県の給与改定を考慮し、全体的な給料の改定を行いました。

農地中間管理部門では、農業経営基盤強化促進法等（以下「基盤法等」という。）の一部改正（令和5年4月施行）により、令和6年度末までに市町村が策定した地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）の策定に向けた活動を支援するとともに、既に地域計画が策定された地域では、地域計画の目標達成に資するよう、農地中間管理事業（以下「機構事業」という。）を活用した農地の貸借を進めたほか、大規模な集積・集約化が行われた地域があったことなどから、借入、貸付ともに計画を上回りました。

また、機構事業が11年目を迎え、貸借期間満了に伴う更新手続きが大幅に増加したことから、市町村・農業委員会等（以下「市町村等」という。）と連携強化を図り、着実に更新事務を進めました。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、新たに専門の就農相談員を配置し、就農相談活動を積極的に推進しました。

また、担い手育成特定資産を活用した助成事業や体験研修等を実施したほか、半農半Xや定年帰農を志向する方等も対象に「いわて新農業人チャレンジファーム」を開催しました。

基盤整備部門のうち畜産振興事業では、早期発注と適切な進捗管理に努め、計画どおり事業を実施しました。

農地整備事業のうち収益の過半を占める暗渠排水工事では、県営ほ場整備事業における区画整理工事との兼ね合いにより、受注面積が計画を若干下回りましたが、おおむね計画どおりの金額を確保することができました。また、農地改良事業等及び営農支援事業では、計画を上回る金額を確保することができました。

このことにより、当期一般正味財産増減額は、937万円の増となり、計画額を822万円上回りました。

【収支の状況】

(単位：千円)

区 分		6 年度実績	6 年度計画	増 減	
農地中間管理部門(公益 1)	事業収入	1, 521, 758	1, 594, 478	△72, 720	
	事業支出	1, 533, 191	1, 608, 379	△75, 188	
	収 支	△11, 433	△13, 901	2, 468	
就農支援部門(公益 2)	事業収入	23, 568	68, 080	△44, 512	
	事業支出	61, 813	70, 164	△8, 351	
	収 支	△38, 245	△2, 084	△36, 161	
基盤整備部門	畜産振興 (公益 3)	事業収入	223, 342	220, 714	2, 628
		事業支出	264, 984	251, 755	13, 229
		収 支	△41, 642	△31, 041	△10, 601
	農地整備等 (収益 1)	事業収入	871, 962	844, 367	27, 595
		事業支出	763, 342	770, 203	△6, 861
		収 支	108, 620	74, 164	34, 456
南畑地区事業用地部門 (収益 2)	事業収入	82	8, 000	△7, 918	
	事業支出	7, 363	18, 961	△11, 598	
	収 支	△7, 281	△10, 961	3, 680	
法 人 会 計	収 入	329	250	79	
	支 出	18, 209	19, 523	△1, 314	
	収 支	△17, 880	△19, 273	1, 393	
経常収支計 (A)	収 入	2, 641, 041	2, 735, 889	△94, 848	
	支 出	2, 648, 902	2, 738, 985	△90, 083	
	収 支	△7, 861	△3, 096	△4, 765	
経常外収支計 (B)		17, 359	4, 370	12, 989	
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	132	0	
当期一般正味財産増減額 (A+B-C)		9, 366	1, 142	8, 224	

(注 1) 基盤整備部門の農地整備等(収益 1)には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含む。

(注 2) 端数処理(四捨五入)のため、合計値に差異がある。

2 各部門の事業報告

(1) 総務部門

ア 職員数の確保と組織体制の整備

県から受託する就農サポート業務の拡充に対応した就農支援部門の体制強化のため、退職者補充に加え、「就農相談窓口」に配置する就農相談員1名を採用し、組織体制を整備しました。

イ 研修の充実・強化と信頼される組織づくり

内部研修では、新規採用職員研修等の基礎研修に加え、新たにクレーム対応力を養うビジネスコミュニケーション研修を実施しました。

また、職員全体研修会では、外部講師を招き、SDGsや交通安全について学びました。

外部研修では、県への派遣研修(1名)のほか、県農林水産部主催の新採用・若手職員研修への参加(5名)などに取り組みました。

併せて、職員評価制度と職員満足度調査を通じて職員個々の努力と貢献度等を適正に評価するとともに、全体研修会において理事長表彰を行い、職員のモチベーションの向上を図りました。

ウ 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現

昨今の物価動向や県の給与改定を考慮し、若年層に重点を置いた給料の改定を行いました。

また、職場環境の改善の取組につなげるため、役員と全職員との意見交換会を実施したほか、職員が心身ともに健康で働くことができるよう、健康管理情報の提供や2次健康診断の受診勧奨などに取り組みました。

さらに、交通安全に対する意識をより一層高めるため、全役職員による「交通安全宣言」を実施しました。

エ 財務構造の改善と資産運用の強化

収益事業の設備投資については、昨今の物価上昇を踏まえて、レンタル機械の活用を推進するなど、収支の改善に努めました。

併せて、担い手育成特定資産の運用については、保有債券の一部を利率の高い債券に入替え、1,732万円の運用益を確保しました。

また、令和2年度から令和4年度の事業全般を対象とした盛岡税務署による税務調査が行われた結果、源泉所得税及び消費税について修正指導があり、約400万円の修正申告及び納付を行いました。

オ その他

令和3年度に支給した退職金をめぐり、関係者から提起された民事訴訟については、争点と証拠の整理手続及び尋問手続を経て、12月に裁判所の提案による和解が成立し、原告は、公社に対する請求を放棄しました。

(2) 農地中間管理部門

ア 推進体制の強化

(ア) 効率的な貸借業務の推進

貸借管理件数の累増による契約データの管理や賃料収受に対応するため、農地管理課職員を1名増員し、部内体制を強化しました。

また、貸借期間満了に伴う更新を着実に実施するため、新たに大規模担い手法人等(3者)に農地の借受けに関する業務を委託したほか、対象者への意向確認等の取組が遅れている市町村を訪問し、更新に係る役割分担やスケジュール等を共有のうえ、前倒しでの手続きを依頼するなど、業務委託機関等と連携強化を図り、更新事務を進めました。

(イ) 関係機関等との連携強化

機構事業の円滑な推進を図るため、県及び県農業会議との共催で農業委員会等新任職員研修会(4月18日～19日)を開催し、事業の概要等を説明しました。

また、農地中間管理事業実務者研修会(5月29日)を開催し、市町村等の実務担当者による貸借事務が円滑に進むよう機構事業の事務手続きや留意事項等を周知しました。

イ 農地の集積・集約化の推進

農地の貸借状況は、借入が2,345ha(計画対比約102%)、貸付が2,813ha(計画対比約108%)であり、地域計画に基づく貸借のほか、滝沢市や奥州市等で機構事業を活用した大規模な集積・集約化が行われたことなどから、いずれも計画を上回りましたが、新規集積面積は1,020ha(計画対比約93%)となり、計画を若干下回りました。

なお、農地の集約化等による再配分などにより、貸付面積が借入面積より大きくなっています。

【借入、貸付実績】

(単位：ha、千円、%)

区 分	6 年度実績		6 年度計画		計画対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	契約金額
借 入	2,345 (2,324)	73,898	2,300	77,000	102.0	96.0
貸 付	2,813 (2,762)	97,790	2,600	87,000	108.2	112.4
うち新規面積	1,020	—	1,100	—	92.7	—

(注1) 面積及び契約金額は公告日で、() は権利発生日(貸借期間開始日)で捉えた数値である。

(注2) 貸付の面積及び契約金額には、再設定、再配分を含む。

(注3) 契約金額には、翌年度から発生する賃料を含む。

貸借期間満了に伴う更新の状況は、基盤整備事業の本換地に合わせて更新手続きを行うこととしている地区など、対象者の意向により更新されない農地があるほか、令和7年度公告で更新となる農地もあり、借入、貸付ともに2,763ha(令和6年度期間満了面積対比約71%)となっています。

【更新実績】

(単位：ha、%)

区 分	6 年度実績	6 年度期間満了面積	更新率
借 入	2,763 (1,945)	3,900	70.8
貸 付	2,763 (1,945)	3,900	70.8

(注) 面積は公告日で、() は権利発生日(貸借期間開始日)で捉えた数値である。

【貸借面積の状況(累計)】

(単位：ha)

5 年度期末			6 年度実績				6 年度期末		
借入 ①	貸付 ②	未貸付 ①-②	借入 ③	貸付 ④	解約・期間満了		借入 ⑦ ①+③-⑤	貸付 ⑧ ②+④-⑥	未貸付 ⑦-⑧
					借入 ⑤	貸付 ⑥			
25,039	25,020	19	4,269	4,707	4,481	4,931	24,827	24,796	31

(注1) 数値は、権利発生日で集計している。

(注2) 6年度実績には、更新面積を含む。

【貸借金額の実績】

(単位：千円、%)

区 分	6 年度実績	6 年度計画	計画対比
借入(支払)①	1,243,087	1,255,000	99.1
貸付(収入)②	1,242,358	1,254,110	99.1
差 額(②-①)	△729	△890	—

(注) 差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、その賃料には補助金を充てている。

(ア) 地域計画の策定支援

県、県農業会議、県農業協同組合中央会、県土地改良事業団体連合会及び公社の県域5機関で構成される岩手県地域計画推進協議会が設置(4月24日)され、そこで定められた「地域計画の策定及び実現に向けた推進方針」に基づき、令和6年度末までに県内全410地域の計画が策定されるよう、工程表に基づく進捗管理や計画策定が遅れている市町村に対して指導・助言等を実施しました。

また、地域計画の策定に向け、市町村が開催する協議の場へ参画し、参加者からの求めに応じ機構事業の説明を行うなど、話し合いが円滑に進むよう支援しました。

(イ) 遊休農地等の利用促進

借り受けた遊休農地に簡易な整備を行い担い手農家へ貸し付ける遊休農地解消緊急対策事業について、7月に滝沢市で1件(0.2ha)借入れし、10月に簡易整備を行い、12月に担い手農家へ貸付けを行いました。

また、農業委員会による所有者不確知農地に関する公示を経て、知事裁定により公社に利用権が設定される所有者不明農地借入事業については、宮古市1件(0.2ha)及び一関市1件(0.3ha)の借入を行い、3月にそれぞれ借受けを希望する担い手農家へ貸付けを行いました。

(ウ) 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の6土地改良区(山王海、猿ヶ石北部、豊沢川、一関東部、藤沢、遠野市)に対し、機構事業の周知や活用の働きかけ等を行う業務を令和5年度に引き続き委託し、ほ場整備事業実施地区における機構事業活用の合意形成を図ったほか、機構関連農地整備事業の導入に向けた支援も行いました。

(エ) 機構事業の周知

市町村等の実務担当者の貸借事務が円滑に進むよう機構事業便覧を改訂し、市町村等へ配布(4月)しました。

また、全国農業新聞(岩手版)に記事及び広告を掲載(7月19日、11月15日)したほか、「新農業人フェア in いわて」に相談ブースを設置(8月25日、1月18日)し、機構事業のPRを行うとともに、農地を借りたい人等へ機構事業の仕組みを説明するなど事業の周知を図りました。

ウ 貸借農地等の適正な管理

(ア) 貸借管理事務の効率化

貸借管理事務の効率化に向け、新規契約書類等の電子化などに継続して取り組みました。

(イ) 未収金・未払金の発生防止・解消

令和5年度までの未収金については、市町村等と連携しながら対象契約者への督促通知や面談等を行い、その解消を図りました。

また、令和6年度の未収金・未払金の発生防止に向けて、口座機能の事前確認（10月）や三面圧着葉書等を活用した賃料徴収及び支払い通知（11月）を行いました。

所有者死亡による相続人等からの振込口座変更に関する問い合わせが700件以上ありましたが、手続き方法を説明のうえ書類提出の依頼文書を送付するなど、迅速かつ丁寧に対応しました。

エ 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

農業経営の規模拡大に向けて農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会等と連携しながら売買事業を推進しました。

売買状況は、買入が51.1ha（計画対比約57%）、売渡が79.8ha（計画対比約89%）となっています。

【売買実績】

（単位：ha、千円、%）

区 分	6年度実績		6年度計画		計画対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	51.1	55,762	90.0	147,000	56.8	37.9
売 渡	79.8	61,180	90.0	147,000	88.7	41.6

（注1）数値は、公告日で集計している。

（注2）売渡には、農地保有合理化事業用地（1.9ha、1,000千円）を含む。

(3) 就農支援部門

ア 新規就農者の確保・育成等

（ア）確保対策

5月から「農業を始めたい人の相談会」を開催するとともに、県から「令和6年度農業経営・就農サポート推進事業（新規就農サポート事業）」を受託して、就農相談窓口の開設及び就農相談員を1名配置、8月25日及び1月18日に開催された「新農業人フェア in いわて」に係る広報活動や当日の運営などに取組んだ結果、1月18日のフェアは、過去10年間で一番多い89名の来場者になりました。

農業体験研修では、5月22日から、初心者を対象とした短期研修や、雇用就農希望者等を対象とした農業法人等でのマッチング研修を実施しました。

農業への理解促進では、5つの高等学校の農業クラブに対して、プロジェクト発表会に向けた研究活動を支援しました。

(単位：人・回・学校数、千円、%)

区 分	6 年度実績		6 年度計画		計画対比 (人数等)	備 考
	人数等	金額	人数等	金額		
就農相談 活動支援	17	3,119	8	5,352	212.5	・相談会開催（県内14回、県外3回）
農業体験 研修	22	454	30	816	73.3	・チャレンジコース10名 ・インターンシップコース12名
農業への 理解促進	5	475	6	600	83.3	・高等学校の農業クラブの学習活動
計(公益2)	44	4,048	44	6,768	100.0	

(イ) 育成対策

研修支援では、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）で、宿泊施設を利用して研修する者が少なかったことから、計画に比べ、金額が少なくなっています。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向けた農業機械の取得や中古ハウスの移設等への助成を実施し、交付決定は32件になりました。このうち、農地中間管理事業を利用した新規就農者への支援は8件となっています。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度実績		6 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	28	3,837	34	4,800	82.4	・新規就農者研修（基礎コース）14件 ・受入経営体への助成14件
経営支援	33	13,000	37	14,660	89.2	・農業機械施設導入への支援32件 ・地域における支援体制の構築1件
計(公益2)	61	16,837	71	19,460	85.9	

(ウ) 定着促進対策

新規就農者等の地域への定着を促進するため、第69回岩手県農村青年クラブ大会開催等を支援したほか、県内2農業青年グループが行う農業経営向上等の研究活動や県農協青年組織協議会のリーダー育成に係る活動などを支援しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度実績		6 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動 促進 (公益2)	4	890	8	1,106	50.0	・研究実践活動への支援1件 ・リーダー研修会等への支援3件

(エ) 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手対策推進協議会における研修会や就農促進に向けた活動などを支援したほか、公社のWebページやSNSへの投稿、メールマガジンの発行（毎月1回）等により、就農に関する様々な情報を積極的に発信しました。

（単位：件、千円、％）

区 分	6年度実績		6年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
地方協議会 活動支援	11	2,013	11	3,850	100.0	・地方農業担い手育成推進協議会の活動支援
情報収集 発信	(222)	100	—	300	—	・ホームページやフェイスブックでの発信、メールマガジンの配信、各種広報媒体への掲載等 ・ラジオCM
計(公益2)	11	2,113	11	4,150	100.0	

（注）（ ）は、実施した件数を記載

イ いわて新農業人チャレンジファームの運営

22名の受講者を対象に、野菜栽培の実習を中心に、果樹や花き、鳥獣害対策、農作業の安全に係る講義など幅広い内容で25回の研修を実施しました。講義と実習、視察研修を組み合わせた実践的な研修が好評であり、年間を通して8割の出席率を確保し、20名が修了しました。

受講生と修了生の交流を深めるため、初の取組としてオープン講座を開催しました。

また、SNSを活用した、研修の振り返りに役立つ動画や、就農に関する情報などを提供しました。

（単位：人、千円、％）

区 分	6年度実績		6年度計画		計画対比 (人数)	備 考
	人数	金額	人数	金額		
農業研修 (公益2)	20	2,665	20	2,735	100.0	・4月～1月、全25回 ・金曜コース、土曜コース

ウ 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

本年度は、新規のリースがないことから、継続分の「いわてリーディング経営体育成支援事業」及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」に係る農業機械・施設のリース事業の進捗管理を継続しました。

なお、「いわてリーディング経営体育成支援事業」については、本年度で終了しました。

(単位：件、千円、%)

区 分	6 年度実績		6 年度計画		計画対比 (件数)	備 考
	件数	金額	件数	金額		
経 営 支 援	1	1,314	1	1,314	100.0	いわてリーディング経営体育成支援事業 (H30：1件)
産 地 育 成 支 援	7	1,253	7	1,253	100.0	いわて型野菜トップモデル産地創造事業 (R2：3件、R元：3件、H30：1件)
計 (収益1)	8	2,567	8	2,567	100.0	

(4) 基盤整備部門

ア 畜産振興事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業

草地造成・整備工事（八幡平地区、いわて北部地区、田野畑地区）、草地造成・整備に係る実施設計（一関第2地区）及び施設整備・農業用機械購入（いわて北部地区）について、早期発注と適切な進捗管理に努めました。

この結果、令和元年度に着手した八幡平地区では事業が完了し、他の地区においても計画どおり事業を実施しました。

(イ) 計画策定業務等

令和6年度は、計画策定業務はありませんでしたが、新たに事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、県との連携のもと事業説明会を通じて事業の導入を積極的に働きかけました。

この結果、令和7年3月に草地畜産基盤整備事業 葛巻第三地区で国への地区選定申請が行われ、令和7年度に、事業開始に向けた整備計画の策定業務を県から受託して実施する予定です。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区 分		6 年度実績	6 年度計画	計画対比	備 考
草 地 畜 産 基盤整備事業	八幡平地区 (R元～R6)	31,936	31,936	100.0	6年度 事業完了
	いわて北部地区 (R2～R7)	160,083	160,083	100.0	継続
	田野畑地区 (R5～R9)	27,862	27,862	100.0	継続
	一関第2地区 (R6～R10)	833	833	100.0	新規
計 (公益3)		220,714	220,714	100.0	

(注) 事務的経費を含む。

イ 農地整備事業

(ア) 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地造成等整備工事は3地区（いわて北部地区、八幡平地区、田野畑地区）で、測量設計業務は3地区（いわて北部地区、一関第2地区、田野畑地区）で実施しました。

(イ) 暗渠排水工事

県営工事は小山中央南地区（奥州市）など9地区で、土地改良区や市町村が発注する団体営工事は花泉地区など3地区で、農家組合などからの小規模な工事は花巻市の9地区で工事を受注し、営農に支障なく実施することができました。

なお、工事については、昨年度と同様に北海道農業公社から職員派遣（延べ4名）を受け、工事の進捗を図りました。

また、工事現場では、近隣小学校の児童を対象に暗渠排水を教材とした農業体験学習会（11月27日）を初めて開催するなど、地域貢献活動にも取り組みました。

(ウ) 農地改好事業等

個人農家から依頼がある暗渠排水・整地及び草地更新などの農地改良工事は、16件を受注し実施しました。

また、農業研究センターのは場管理など4件を受注し実施しました。

(エ) 営農支援事業

粗飼料生産に係る農家からの作業受託については、農家の要望に基づき作業を完了しました。

粗飼料広域生産供給事業のうち、稲瀬牧野でのデントコーン生産については、前年より約100ロール多く収穫することができ、12月中に販売を完了しました。

なお、南畑地区事業用地での牧草生産については、雑草繁茂（ハルガヤ）のため休止しています。

(オ) スマート農業への対応等

営農支援事業では、自動操舵システムをトラクターに装着し、デントコーンの播種や施肥作業を行いました。

草地畜産基盤整備事業では、直営工事においてドローンによる施工前・施工後の写真撮影、GNSS測量システムによる出来形測量を、また、測量設計業務では、GNSS測量システムによる計画測量を行いました。

暗渠排水工事では、自動操舵システムを装着したトラクターによる補助暗渠作業やGNSS測量システムによる暗渠排水工事の計画測量及び出来形測量を行いました。

(カ) 技術の継承と業務の効率化

現場業務に必要な資格・免許等を計画的に取得させるとともに、新規職員の業務適性に応じたOJTにより、個々のスキルアップに取り組みました。

(キ) 作業の安全確保の徹底

社内安全衛生委員会の安全パトロールに加え、農地整備室による現場巡視活動を行うとともに、「安全だより」を毎月発行し、安全確保への意識啓発に取り組みました。さらに岩手県農業公社安全大会を開催し、協力会社の安全衛生担当及び花巻警察署交通課長の講話を頂くなど、職員の安全意識の向上に取り組みました。

また、感染症、暑熱及び防寒対策を強化するなど、現場の安全衛生環境の改善に取り組みました。

(農地整備事業)

(単位:ha、千円、%)

区 分		6 年度実績		6 年度計画		計画対比		備 考	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額		
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事	23.3	66,192	28.4	62,399	82.0	106.1	いわて北部地区など3地区	
	測量設計業務	(40.9)	17,269	(9.9)	5,035	413.1	343.0	いわて北部地区など3地区	
計 (公益3)		23.3	83,461	28.4	67,434	82.0	123.8		
暗渠排水工事	県営工事	203.2	721,760	220.0	719,000	92.4	100.4	小山中央南地区など9地区	
	団体営工事	11.7	34,910	10.0	27,000	117.0	129.3	花泉地区など3地区	
	小規模工事	6.8	8,020	5.0	8,800	136.0	91.1	花巻市9地区	
	小 計	221.7	764,690	235.0	754,800	94.3	101.3		
農地改良事業等	暗渠排水整地草地更新等	21.0	16,466	11.0	3,700	190.9	445.0	花巻市など16件	
	ほ場管理業務等	7.8	30,010	4.0	28,600	195.0	104.9	北上市など4件	
	小 計	28.8	46,476	15.0	32,300	192.0	143.9		
営農支援事業	作業受託	デントコーン	206.2	38,780	230.0	38,700	89.7	100.2	滝沢市など27件
		牧草	39.6	7,294	70.0	10,000	56.6	72.9	西和賀町など2件
	小 計		245.8	46,074	300.0	48,700	81.9	94.6	
	粗飼料広域生産供給事業	デントコーン	12.4	11,021	12.4	6,000	100.0	183.7	生産・販売ロール数 564 個
		牧草	—	—	—	—	—	—	ハルガヤ対策で生産休止
	小 計		12.4	11,021	12.4	6,000	100.0	183.7	
	計		258.2	57,095	312.4	54,700	82.7	104.4	
計 (収益1)		508.7	868,261	562.4	841,800	90.5	103.1		
合 計		532.0	951,722	590.8	909,234	90.0	104.7		

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、ア畜産振興事業の(ア)草地畜産基盤整備事業に含む。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額である。

(5) 南畑地区事業用地部門

ア 販売等に向けた取組

昨年10月に策定された「新・コテージむら魅力アッププラン」に基づき、計画どおり5月～9月にかけて職員による花壇の設置や道路脇の草刈りなどの環境美化活動を実施したほか、活動後の景観やコテージむらの風景を公社のホームページ等で紹介しました。

このうち、6月の環境美化活動は、県、雫石町、NPO及び公社の4者合同で実施しました。

販売促進に向けては、9月に東京で開催された「第20回ふるさと回帰フェア2024」において、雫石町の協力を得てPRを行ったほか、12月に東京で開催された「新・農業人フェア」においてもコテージむらのPRを行っており、現地案内に至ったのは1件となっています。

さらに、2月には、在京岩手産業人会のプログラムへの協賛広告によりPRを行いました。

イ 事業用地の利活用

4月から10月まで、いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、南畑地区事業用地を活用しました。

また、盛岡広域振興局が実施するラベンダーやひまわり等の景観作物の試験栽培や景観を損なっていた雑木の伐採、県と雫石町が主催したラベンダーを通じた雫石町内への移住者との交流イベントの開催等を支援しました。

さらに、新しい飼料作物の試験栽培を希望する雫石町内の農家と農地の使用貸借契約を締結し、事業用地の有効活用に努めました。

ウ 温泉施設の管理

4月に、高度消毒剤を使用して、貯湯槽及び給湯管等の滅菌洗浄を実施しました。

5月に、遺伝子レベルでレジオネラ属菌の生菌と死菌の有無を検査する方法と培養できる生菌の有無を検査する方法の2種類にて源泉や貯湯槽等の水質検査を実施したところ、いずれの方法でも全ての採水場所からレジオネラ属菌が検出されました。

今回の検査で、源泉からもレジオネラ属菌が検出されたことから、温泉の所有者である雫石町や専門家の意見をもとに、温泉利用者と協議しながら、今後の温泉活用の在り方について決定することとしています。

第3 財務諸表

1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	25,411,474	25,720,268	△ 308,794
農地中間管理事業等未収金	4,786,549	8,336,537	△ 3,549,988
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,258,444	△ 1,467,199	208,755
畜産振興事業未収金	67,592,594	149,279,446	△ 81,686,852
農地整備事業未収金	622,157,352	496,107,021	126,050,331
未収補助金等	3,150,200	10,321,600	△ 7,171,400
その他の未収金	9,924,672	4,846,485	5,078,187
リース債権	607,955	2,938,603	△ 2,330,648
農地中間管理特例事業用地	71,302,095	92,494,500	△ 21,192,405
南畑地区事業用地	644,851,700	644,851,700	0
出資金預け金	783	633	150
仮払金	0	90,000	△ 90,000
前払費用	6,519,867	7,429,017	△ 909,150
前払金	899,142	1,106,096	△ 206,954
貯蔵品	1,966,450	18,600	1,947,850
流動資産合計	1,457,912,389	1,442,073,307	15,839,082
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	59,698,225	56,515,413	3,182,812
担い手育成特定資産	1,630,793,060	1,646,933,800	△ 16,140,740
機械及び装置	3,641,220	3,641,220	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,989,929	△ 2,663,306	△ 326,623
器具備品	2,711,940	2,711,940	0
器具備品減価償却累計額	△ 2,197,467	△ 2,068,851	△ 128,616
特定資産合計	1,691,657,049	1,705,070,216	△ 13,413,167
(2) その他固定資産			
建物	84,028,462	84,028,462	0
建物減価償却累計額	△ 76,515,364	△ 75,637,020	△ 878,344
構築物	29,468,791	29,468,791	0
構築物減価償却累計額	△ 20,813,600	△ 19,722,375	△ 1,091,225
機械及び装置	412,529,762	425,049,012	△ 12,519,250
機械及び装置減価償却累計額	△ 393,134,698	△ 396,915,279	3,780,581
車両運搬具	3,946,520	3,327,220	619,300
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,401,710	△ 2,908,513	△ 493,197
器具備品	32,110,719	32,110,719	0
器具備品減価償却累計額	△ 30,067,524	△ 28,383,606	△ 1,683,918
リース資産	70,504,577	90,366,357	△ 19,861,780
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	1,114,208	67,155	1,047,053
電話加入権	0	350,400	△ 350,400
出資金	3,420,000	3,420,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	11,068,000	11,021,000	47,000
就農支援資金貸付金	2,500,500	2,737,500	△ 237,000
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500	△ 1,942,500	0
その他固定資産合計	156,498,363	188,119,543	△ 31,621,180
固定資産合計	1,848,155,412	1,893,189,759	△ 45,034,347
資産合計	3,306,067,801	3,335,263,066	△ 29,195,265

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	107,174,870	62,625,640	44,549,230
農地中間管理事業等未払金	4,370,208	3,692,839	677,369
就農支援事業未払金	4,206,010	6,371,718	△ 2,165,708
畜産振興事業未払金	132,807	137,769,064	△ 137,636,257
農地整備事業未払金	63,037,435	86,418,971	△ 23,381,536
法人会計未払金	764,835	760,434	4,401
その他の未払金	39,668,576	51,014,873	△ 11,346,297
農地中間管理事業等前受金	5,028,000	3,114,000	1,914,000
農地整備事業前受金	6,279,196	0	6,279,196
未払費用	1,159,810	1,140,433	19,377
預り金	11,856,045	20,500,893	△ 8,644,848
短期借入金	1,568,629,900	1,431,381,042	137,248,858
賞与引当金	24,394,598	21,079,667	3,314,931
完成工事補償引当金	3,410,332	2,703,812	706,520
前受金等	8,300,000	8,300,000	0
流動負債合計	1,848,412,622	1,836,873,386	11,539,236
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	57,630,190	74,605,388	△ 16,975,198
退職給付引当金	59,698,225	56,515,413	3,182,812
リース未払金	72,630,267	90,082,324	△ 17,452,057
受入保証金	9,560,841	12,050,165	△ 2,489,324
固定負債合計	199,519,523	233,253,290	△ 33,733,767
負債合計	2,047,932,145	2,070,126,676	△ 22,194,531
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,631,400,898	1,647,768,053	△ 16,367,155
(うち特定資産への充当額)	(1,631,400,898)	(1,647,768,053)	(△16,367,155)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 373,265,242	△ 382,631,663	9,366,421
(うち特定資産への充当額)	(557,926)	(786,750)	(△228,824)
正味財産合計	1,258,135,656	1,265,136,390	△ 7,000,734
負債及び正味財産合計	3,306,067,801	3,335,263,066	△ 29,195,265

2 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	2,467,401	92,693	22,851,380	25,411,474
農地中間管理事業等未収金	4,786,549			4,786,549
農地中間管理事業等貸倒引当金	△ 1,258,444			△ 1,258,444
畜産振興事業未収金	67,592,594			67,592,594
農地整備事業未収金		622,157,352		622,157,352
未収補助金等	3,115,000	35,200		3,150,200
その他の未収金	9,837,769	24,000	62,903	9,924,672
リース債権		607,955		607,955
農地中間管理特例事業用地	71,302,095			71,302,095
南畑地区事業用地		644,851,700		644,851,700
出資金預け金			783	783
前払費用	479,852	4,573,156	1,466,859	6,519,867
前払金	899,142			899,142
貯蔵品		1,944,250	22,200	1,966,450
流動資産合計	159,221,958	1,274,286,306	24,404,125	1,457,912,389
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	16,505,270	28,734,056	14,458,899	59,698,225
担い手育成特定資産	1,630,793,060			1,630,793,060
機械及び装置		3,641,220		3,641,220
機械及び装置減価償却累計額		△ 2,989,929		△ 2,989,929
器具備品			2,711,940	2,711,940
器具備品減価償却累計額			△ 2,197,467	△ 2,197,467
特定資産合計	1,647,298,330	29,385,347	14,973,372	1,691,657,049
(2) その他固定資産				
建物	814,000	83,214,462		84,028,462
建物減価償却累計額	△ 465,608	△ 76,049,756		△ 76,515,364
構築物		28,545,761	923,030	29,468,791
構築物減価償却累計額		△ 20,402,044	△ 411,556	△ 20,813,600
機械及び装置	6,519,700	406,010,062		412,529,762
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,328,726	△ 387,805,972		△ 393,134,698
車両運搬具		3,946,520		3,946,520
車両運搬具減価償却累計額		△ 3,401,710		△ 3,401,710
器具備品	483,741	26,948,427	4,678,551	32,110,719
器具備品減価償却累計額	△ 390,485	△ 25,088,304	△ 4,588,735	△ 30,067,524
リース資産		70,504,577		70,504,577
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア		1,114,208		1,114,208
出資金			3,420,000	3,420,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	820,500	10,247,500		11,068,000
就農支援資金貸付金	2,500,500			2,500,500
就農支援資金貸倒引当金	△ 1,942,500			△ 1,942,500
その他固定資産合計	3,361,122	127,932,731	25,204,510	156,498,363
固定資産合計	1,650,659,452	157,318,078	40,177,882	1,848,155,412
資産合計	1,809,881,410	1,431,604,384	64,582,007	3,306,067,801

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	105,411,900	1,762,970		107,174,870
農地中間管理事業等未払金	4,370,208			4,370,208
就農支援事業未払金	4,206,010			4,206,010
畜産振興事業未払金	132,807			132,807
農地整備事業未払金		63,037,435		63,037,435
法人会計未払金			764,835	764,835
その他の未払金	17,237,176	6,809,473	15,621,927	39,668,576
農地中間管理事業等前受金	5,028,000			5,028,000
農地整備事業前受金		6,279,196		6,279,196
未払費用	74,076	881,618	204,116	1,159,810
預り金	1,972,029	9,554,533	329,483	11,856,045
短期借入金	100,185,771	1,192,379,276	276,064,853	1,568,629,900
賞与引当金	6,936,806	12,888,385	4,569,407	24,394,598
完成工事補償引当金		3,410,332		3,410,332
前受金等		8,300,000		8,300,000
流動負債合計	245,554,783	1,305,303,218	297,554,621	1,848,412,622
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	57,630,190			57,630,190
退職給付引当金	16,505,270	28,734,056	14,458,899	59,698,225
リース未払金		72,630,267		72,630,267
受入保証金	9,560,841			9,560,841
固定負債合計	83,696,301	101,364,323	14,458,899	199,519,523
負債合計	329,251,084	1,406,667,541	312,013,520	2,047,932,145
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,630,793,060	296,043	311,795	1,631,400,898
(うち特定資産への充当額)	(1,630,793,060)	(296,043)	(311,795)	(1,631,400,898)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 150,162,734	24,640,800	△ 247,743,308	△ 373,265,242
(うち特定資産への充当額)		(355,248)	(202,678)	(557,926)
正味財産合計	1,480,630,326	24,936,843	△ 247,431,513	1,258,135,656
負債及び正味財産合計	1,809,881,410	1,431,604,384	64,582,007	3,306,067,801

3 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益振替額	17,317,501	16,927,329	390,172
事業収入	2,280,411,739	2,281,409,255	△ 997,516
受取補助金等	340,050,702	421,889,700	△ 81,838,998
雑収益	3,056,825	1,671,938	1,384,887
貸倒引当金戻入額	203,755		203,755
経常収益計	2,641,040,522	2,721,898,222	△ 80,857,700
(2)経常費用			
事業費	2,630,692,912	2,693,813,455	△ 63,120,543
用地費	76,954,805	76,347,501	607,304
賃借料(農地中間管理事業等)	1,243,233,852	1,153,760,716	89,473,136
交付費	20,482,800	21,363,600	△ 880,800
資産控除事業費	2,330,648	5,375,457	△ 3,044,809
材料費	207,090,530	238,583,248	△ 31,492,718
機械購入費	20,647,000	31,119,000	△ 10,472,000
労務費	73,606,283	69,862,785	3,743,498
外注費	270,341,075	411,217,265	△ 140,876,190
仮設費	5,415,486	6,782,620	△ 1,367,134
役員報酬	6,380,448	7,200,144	△ 819,696
職員人件費	320,647,660	315,297,205	5,350,455
需用費	51,122,991	45,584,898	5,538,093
役務費	17,993,921	12,981,869	5,012,052
賃借料	100,562,059	95,267,861	5,294,198
旅費	17,661,148	17,558,773	102,375
運搬費	21,409,850	19,252,299	2,157,551
備品費	529,870	1,427,144	△ 897,274
減価償却費	20,008,271	21,743,511	△ 1,735,240
租税公課	50,634,832	38,294,025	12,340,807
地代家賃	12,489,686	11,938,623	551,063
保険料	4,493,701	4,079,233	414,468
福利厚生費	3,155,347	2,723,176	432,171
新聞図書費	1,816,297	943,318	872,979
研修費	1,446,504	636,267	810,237
会議費	1,108,186	1,116,000	△ 7,814
諸会費負担金	1,271,389	1,345,105	△ 73,716
賃金	66,347,264	70,115,629	△ 3,768,365
雑費	2,084,584	1,357,177	727,407
支払利息	8,719,905	8,907,765	△ 187,860
完成工事補償引当金繰入額	706,520	288,800	417,720
貸倒引当金繰入額		1,342,441	△ 1,342,441

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	18,208,785	19,791,415	△ 1,582,630
役員報酬	2,093,162	2,343,456	△ 250,294
職員人件費	7,646,880	7,702,327	△ 55,447
需用費	676,165	792,639	△ 116,474
役務費	381,972	359,150	22,822
旅費	276,106	217,163	58,943
外注費	1,966,228	1,675,075	291,153
備品費		87,120	△ 87,120
減価償却費	179,128	587,907	△ 408,779
賃借料	770,727	989,654	△ 218,927
租税公課	36,832	12,019	24,813
地代家賃	2,830,114	3,263,280	△ 433,166
保険料	4,647	5,225	△ 578
福利厚生費	175,809	174,574	1,235
新聞図書費	22,374	27,340	△ 4,966
研修費	46,786	22,758	24,028
会議費	59,074	66,314	△ 7,240
諸会費負担金	112,455	119,792	△ 7,337
賃金	894,423	1,308,860	△ 414,437
雑費	35,903	36,762	△ 859
経常費用計	2,648,901,697	2,713,604,870	△ 64,703,173
当期経常増減額	△ 7,861,175	8,293,352	△ 16,154,527
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	17,709,996	4,393,396	13,316,600
経常外収益計	17,709,996	4,393,396	13,316,600
(2)経常外費用			
固定資産除却損	350,400	72,801	277,599
経常外費用計	350,400	72,801	277,599
当期経常外増減額	17,359,596	4,320,595	13,039,001
税引前当期一般正味財産増減額	9,498,421	12,613,947	△ 3,115,526
法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	
当期一般正味財産増減額	9,366,421	12,481,947	△ 3,115,526
一般正味財産期首残高	△ 382,631,663	△ 395,113,610	12,481,947
一般正味財産期末残高	△ 373,265,242	△ 382,631,663	9,366,421
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	19,019,821	18,648,993	370,828
特定資産評価損益等	△ 17,843,060	△ 1,388,364	△ 16,454,696
一般正味財産への振替額	△ 17,543,916	△ 17,391,642	△ 152,274
当期指定正味財産増減額	△ 16,367,155	△ 131,013	△ 16,236,142
指定正味財産期首残高	1,647,768,053	1,647,899,066	△ 131,013
指定正味財産期末残高	1,631,400,898	1,647,768,053	△ 16,367,155
III 正味財産期末残高	1,258,135,656	1,265,136,390	△ 7,000,734

4 正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益振替額		17,317,501		17,317,501
事業収入	1,327,864,791	242,248	112,485,673	1,440,592,712
受取補助金等	193,057,302	5,402,637	110,356,000	308,815,939
雑収益	632,154	605,318	500,000	1,737,472
貸倒引当金戻入額	203,755			203,755
経常収益計	1,521,758,002	23,567,704	223,341,673	1,768,667,379
(2)経常費用				
事業費	1,533,190,855	61,812,754	264,984,418	1,859,988,027
用地費	76,954,805			76,954,805
賃借料(農地中間管理事業等)	1,243,233,852			1,243,233,852
交付費		20,482,800		20,482,800
資産控除事業費				
材料費		361,885	10,409,984	10,771,869
機械購入費			20,647,000	20,647,000
労務費			4,773,608	4,773,608
外注費	55,938,158	220,342	103,933,627	160,092,127
仮設費			2,337,035	2,337,035
役員報酬	2,702,308	600,513	600,512	3,903,333
職員人件費	72,941,157	22,740,088	75,070,705	170,751,950
需用費	3,178,852	1,420,404	7,887,923	12,487,179
役務費	8,775,190	4,292,044	525,910	13,593,144
賃借料	5,846,573	1,299,818	10,830,251	17,976,642
旅費	4,995,828	357,289	4,439,439	9,792,556
運搬費			2,973,703	2,973,703
備品費	385,770		3,619	389,389
減価償却費	53,771	786,728	1,200,174	2,040,673
租税公課	1,925,514	209,603	9,712,678	11,847,795
地代家賃	6,586,844	1,648,572	1,943,551	10,178,967
保険料	116,599	266,900	608,239	991,738
福利厚生費	1,137,888	271,942	330,678	1,740,508
新聞図書費	1,237,371	72,043	188,098	1,497,512
研修費	89,386	101,952	7,352	198,690
会議費	832,336	209,600	2,000	1,043,936
諸会費負担金	689,892	94,120	63,160	847,172
賃金	41,918,060	5,759,676	5,145,531	52,823,267
雑費	1,383,456	12,148	51,739	1,447,343
支払利息	2,267,245	604,287	1,297,902	4,169,434
完成工事補償引当金繰入額				

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理 部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (畜産振興) (公3)	小 計 a
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,533,190,855	61,812,754	264,984,418	1,859,988,027
当期経常増減額	△ 11,432,853	△ 38,245,050	△ 41,642,745	△ 91,320,648
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2)経常外費用				
固定資産除却損	87,600	87,600	87,600	262,800
経常外費用計	87,600	87,600	87,600	262,800
当期経常外増減額	△ 87,600	△ 87,600	△ 87,600	△ 262,800
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 11,520,453	△ 38,332,650	△ 41,730,345	△ 91,583,448
他会計振替額	11,267,515	37,691,963	41,040,522	90,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 252,938	△ 640,687	△ 689,823	△ 1,583,448
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 252,938	△ 640,687	△ 689,823	△ 1,583,448
一般正味財産期首残高	△ 227,282,037	112,886,930	△ 34,184,179	△ 148,579,286
一般正味財産期末残高	△ 227,534,975	112,246,243	△ 34,874,002	△ 150,162,734
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益		19,019,821		19,019,821
特定資産評価損益等		△ 17,843,060		△ 17,843,060
一般正味財産への振替額		△ 17,317,501		△ 17,317,501
当期指定正味財産増減額		△ 16,140,740		△ 16,140,740
指定正味財産期首残高		1,646,933,800		1,646,933,800
指定正味財産期末残高		1,630,793,060		1,630,793,060
III 正味財産期末残高	△ 227,534,975	1,743,039,303	△ 34,874,002	1,480,630,326

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益振替額					17,317,501
事業収入	839,819,027		839,819,027		2,280,411,739
受取補助金等	31,156,813		31,156,813	77,950	340,050,702
雑収益	986,449	81,816	1,068,265	251,088	3,056,825
貸倒引当金戻入額					203,755
経常収益計	871,962,289	81,816	872,044,105	329,038	2,641,040,522
(2)経常費用					
事業費	763,342,189	7,362,696	770,704,885		2,630,692,912
用地費					76,954,805
賃借料(農地中間管理事業等)					1,243,233,852
交付費					20,482,800
資産控除事業費	2,330,648		2,330,648		2,330,648
材料費	196,318,661		196,318,661		207,090,530
機械購入費					20,647,000
労務費	68,832,675		68,832,675		73,606,283
外注費	109,194,908	1,054,040	110,248,948		270,341,075
仮設費	3,078,451		3,078,451		5,415,486
役員報酬	2,477,115		2,477,115		6,380,448
職員人件費	145,122,292	4,773,418	149,895,710		320,647,660
需用費	37,763,216	872,596	38,635,812		51,122,991
役務費	4,337,457	63,320	4,400,777		17,993,921
賃借料	82,585,417		82,585,417		100,562,059
旅費	7,848,217	20,375	7,868,592		17,661,148
運搬費	18,436,147		18,436,147		21,409,850
備品費	140,481		140,481		529,870
減価償却費	17,967,598		17,967,598		20,008,271
租税公課	38,488,937	298,100	38,787,037		50,634,832
地代家賃	2,310,719		2,310,719		12,489,686
保険料	3,456,188	45,775	3,501,963		4,493,701
福利厚生費	1,414,839		1,414,839		3,155,347
新聞図書費	318,785		318,785		1,816,297
研修費	1,247,814		1,247,814		1,446,504
会議費	64,250		64,250		1,108,186
諸会費負担金	424,217		424,217		1,271,389
賃金	13,523,997		13,523,997		66,347,264
雑費	402,169	235,072	637,241		2,084,584
支払利息	4,550,471		4,550,471		8,719,905
完成工事補償引当金繰入額	706,520		706,520		706,520

(単位:円)

科 目	収益事業等会計			法人会計 c	合 計 d=a+b+c
	基盤整備部門等 (農地整備等) (収1)	南畑地区事業 用地部門 (収2)	小 計 b		
管理費				18,208,785	18,208,785
役員報酬				2,093,162	2,093,162
職員人件費				7,646,880	7,646,880
需用費				676,165	676,165
役務費				381,972	381,972
旅費				276,106	276,106
外注費				1,966,228	1,966,228
減価償却費				179,128	179,128
賃借料				770,727	770,727
租税公課				36,832	36,832
地代家賃				2,830,114	2,830,114
保険料				4,647	4,647
福利厚生費				175,809	175,809
新聞図書費				22,374	22,374
研修費				46,786	46,786
会議費				59,074	59,074
諸会費負担金				112,455	112,455
賃金				894,423	894,423
雑費				35,903	35,903
経常費用計	763,342,189	7,362,696	770,704,885	18,208,785	2,648,901,697
当期経常増減額	108,620,100	△ 7,280,880	101,339,220	△ 17,879,747	△ 7,861,175
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	17,709,996		17,709,996		17,709,996
経常外収益計	17,709,996		17,709,996		17,709,996
(2)経常外費用					
固定資産除却損	87,600		87,600		350,400
経常外費用計	87,600		87,600		350,400
当期経常外増減額	17,622,396		17,622,396		17,359,596
他会計振替前当期一般正味財産増減額	126,242,496	△ 7,280,880	118,961,616	△ 17,879,747	9,498,421
他会計振替額	△ 90,000,000		△ 90,000,000		
税引前当期一般正味財産増減額	36,242,496	△ 7,280,880	28,961,616	△ 17,879,747	9,498,421
法人税、住民税及び事業税	132,000		132,000		132,000
当期一般正味財産増減額	36,110,496	△ 7,280,880	28,829,616	△ 17,879,747	9,366,421
一般正味財産期首残高	1,168,000,500	△ 1,172,189,316	△ 4,188,816	△ 229,863,561	△ 382,631,663
一般正味財産期末残高	1,204,110,996	△ 1,179,470,196	24,640,800	△ 247,743,308	△ 373,265,242
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益					19,019,821
特定資産評価損益等					△ 17,843,060
一般正味財産への振替額	△ 148,465		△ 148,465	△ 77,950	△ 17,543,916
当期指定正味財産増減額	△ 148,465		△ 148,465	△ 77,950	△ 16,367,155
指定正味財産期首残高	444,508		444,508	389,745	1,647,768,053
指定正味財産期末残高	296,043		296,043	311,795	1,631,400,898
III 正味財産期末残高	1,204,407,039	△ 1,179,470,196	24,936,843	△ 247,431,513	1,258,135,656

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(7) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以降に取得した建物及び平成28年度以降に取得した構築物は定額法による）。

(4) リース資産

（貸し手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

（借り手側）

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 満期保有目的の債券

償却原価法による。

(4) その他の有価証券

時価法による。

エ 引当金の計上基準

(7) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(7) 完成工事補償引当金

基盤整備部が直接行う暗渠排水工事や草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

オ 工事契約の会計処理

工事進行基準による。

カ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込み方式によって処理している。

キ 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っていない。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
退職給付引当資産	56,515,413	6,165,204	2,982,392	3,182,812	59,698,225
担い手育成特定資産	1,646,933,800	118,769,542	134,910,282	△ 16,140,740	1,630,793,060
機械及び装置	977,914	0	326,623	△ 326,623	651,291
器具備品	643,089	0	128,616	△ 128,616	514,473
計	1,705,070,216	124,934,746	138,347,913	△ 13,413,167	1,691,657,049

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	59,698,225	-	-	(59,698,225)
担い手育成特定資産	1,630,793,060	(1,630,793,060)	-	-
機械及び装置	651,291	(296,043)	(355,248)	-
器具備品	514,473	(311,795)	(202,678)	-
計	1,691,657,049	(1,631,400,898)	(557,926)	(59,698,225)

(4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,568,629,900円のうち968,629,900円の担保に供している。

(5) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益	備 考
21年度2回岩手県債	25,000,000	25,605,000	605,000	担い手育成特定資産
計	25,000,000	25,605,000	605,000	

・債券運用基準

特定資産の運用に当たっては規程に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら運用している。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

(6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	3,990,000	3,990,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業補助金	県	0	189,067,302	189,067,302	0	一般正味財産
就農支援資金貸付等事務事業	県	0	468,000	468,000	0	一般正味財産
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・町	0	110,356,000	110,356,000	0	一般正味財産
畜産生産力・生産体制強化対策事業	国	444,508		148,465	296,043	指定正味財産
テレワーク導入推進事業費補助金	県	389,745		77,950	311,795	指定正味財産
計		834,253	303,881,302	304,107,717	607,838	

(7) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用益振替額	17,317,501
減価償却費計上による振替額	226,415
計	17,543,916

第4 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金及び預金			25,411,474
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	86,130
現金(基盤整備部花巻事務所)	手元保管	運転資金として使用	92,693
普通預金	㈱岩手銀行本店	運転資金として使用	2,648,931
ゆうちょ銀行振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として使用	116,319
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所及び㈱岩手銀行本店	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施のための事業資金	2,452,046
チャレンジファーム普通預金	新岩手農協	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、いわて新農業人チャレンジファーム事業の実施のための事業資金	15,355
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等からの未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に資する事業(公1)における未収金	4,786,549
農地中間管理事業等貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	△ 1,258,444
畜産振興事業未収金	事業実施農家等からの未収金	畜産振興事業(公3)における未収金	67,592,594
農地整備事業未収金	事業実施農家等からの未収金	農地整備事業等(収1)における未収金	622,157,352
未収補助金等	岩手県等からの未収金	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	3,150,200
その他の未収金	証券会社等からの未収金	上記諸未収金外の未収金	9,924,672
リース債権	事業実施農家等からのリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(収)及びいわて型野菜トップモデル産地創造事業に係る農業機械リース事業(収)におけるリース債権	607,955
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における農地等の保有額	71,302,095
南畑地区事業用地	雫石町大字南畑第28地割字女夫石地内 農地405,854㎡ 雑種地(宅地、施設用地)47,728㎡ 合計453,582㎡	南畑地区事業用地(収)における土地の保有額	644,851,700
出資金預け金	農業協同組合への出資に対する配当金の預け金	新岩手農協雫石支所の出資配当金の預け金	783

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用6,519,867円	6,519,867
	前払金	供託所に供託した賃料前払金他	農地中間管理事業等(公1)における賃料前払金(供託金)215,114円 農地中間管理特例事業(公1)における所有者不確知農地の利用権設定補償金(供託金)684,028円	899,142
	貯蔵品	盛岡市神明町7-5 外	志家駐車場の駐車券200円券×103枚20,600円 買い置き印紙200円×8枚 1,600円 農地整備事業における暗渠工事で使用もみ袋88,000枚 1,944,250円	1,966,450
流動資産合計				1,457,912,389
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産	普通貯金 岩手県信用農業協同組合連合会本所	退職給付引当金に対応する資産	59,698,225
	担い手育成特定資産	投資有価証券等(岩手県債 外19)	運用益等を農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)及び当該事業を推進するための経費に充てることを目的として保有	1,630,793,060
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 自動操舵システム	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等を行う事業に使用	651,291
	器具備品	盛岡市神明町7-5 外 Web会議システム 外	公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用している共有財産	514,473
	特定資産合計			1,691,657,049
	その他固定資産			
	建物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場(鉄骨造平屋)867.51㎡、格納庫(鉄骨造平屋)960.39㎡、事務所(鉄骨2階建)460.59㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	7,513,098
	構築物	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 外 鉄柵、門柱、フェンス、及び舗装路面外	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用	8,655,191
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 スクレープドーザー外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	19,395,064
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 軽トラック 外	粗飼料広域生産供給事業(収1)における生産ロールを南畑地区事業用地(収)で生産するために使用	544,810
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 外 半自動溶接機 外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)、公益目的事業、収益事業及び法人の管理運営に使用	2,043,195
	リース資産	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 フロートキャスター外	農地整備事業等(収1)における農地改良工事等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)に使用	70,504,577

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
土地	花巻市二枚橋町南一丁目46-1外3 現況宅地 6,380.8㎡ 八幡平市松尾寄木第1地割505番地89外1 現況宅地 3,557.0㎡ 雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14外6 現況山林 24,790.0㎡	農地整備事業等(収1)における基盤整備部花巻事務所及び機械整備工場として使用 10,149,000円 旧保養施設用地20,392,281円 南畑地区事業用地のうち、事業用資産から除外した土地490,939円	31,032,220
ソフトウェア	花巻市二枚橋町南一丁目46-1	農地整備事業等(収1)における図面作成業務や家畜飼料設備等の整備を行う事業(公3)の測量設計業務に使用	1,114,208
出資金	岩手県信用農業協同組合連合会 338口 (3,380,000円) 新岩手農業協同組合 1口 (30,000円) ケイ・シー・エム協同組合 1口 (10,000円)	岩手県信用農業協同組合連合会の338口 3,380,000円は事業資金調達に係る出資金 新岩手農業協同組合の1口30,000円は公益目的事業実施に係る出資金 ケイ・シー・エム協同組合の1口10,000円は会員としての出資金	3,420,000
預託金	全国農地保有合理化協会 1口 (350,000円) 岩手県畜産協会 6口 (300,000円)	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は公益目的事業実施に係る預託金 岩手県畜産協会の6口300,000円は会員としての預託金	650,000
支払保証金	東日本高速道路後納料金等支払保証金990,000円 宅地建物取引業営業保証金として供託 10,000,000円 (栃北東北第一興商駐車場使用契約保証金 78,000円)	75%である742,500円は公益目的保有財産であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25%である247,500円は農地整備事業等(収1)で使用 計990,000円 南畑地区事業用地部門(収2)における宅地建物販売のための営業保証金としての供託10,000,000円 (栃北東北第一興商駐車場使用契約に係る保証金。公益事業で使用1台当たり13,000円×6台(公1:3台、公2:1台、公3:2台))	11,068,000
就農支援資金貸付金	事業実施新規就農者に対する貸付	農業担い手の確保・育成等に関する事業(公2)のうち、就農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	2,500,500
就農支援資金貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	△ 1,942,500
その他固定資産合計			156,498,363
固定資産合計			1,848,155,412
資産合計			3,306,067,801

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)				
支払手形		事業実施に伴う支払に 対しての支払手形	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事 業等(収1)における発注工事等の支払手形 107,174,870円	107,174,870
農地中間管理事業等未 払金	事業未払金		農地コーディネーター事務所使用料等の未 払分	4,370,208
就農支援事業未払金	事業未払金		農業担い手の確保・育成等に関する事業 (公2)における交付金等の未払分	4,206,010
畜産振興事業未払金	事業未払金		担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備 等の整備を行う事業(公3)における工事代金 等の未払分	132,807
農地整備事業未払金	事業未払金		農地整備事業等(収1)におけるもみから及 びリース料等の未払分	63,037,435
法人会計未払金	事業未払金		法人会計における事務用品等の未払分	764,835
その他の未払金	上記事業未払金外の未 払金		上記未払金外の未払金	39,668,576
農地中間管理事業等前 受金	事業実施農業者からの 前受金		農地中間管理事業等(公1)における分割 売渡しによる前受金	5,028,000
農地整備事業前受金	工事発注者からの前受 金		農地整備事業(収1)における工事代金の前 受金	6,279,196
未払費用	岩手県信用農業協同組 合連合会及び㈱北日本 銀行		当座預金口座における当座借越利息の未 払費用計上	1,159,810
預り金				11,856,045
農地中間管理事業等 預り金	事業実施に伴う農業者 等からの預り金		農地中間管理事業等(公1)における預り金 1,085,000円	
リース事業等預り金	リース事業等の実施等 に伴う預り金		担い手の機械施設等のリース事業(収1)、 農業担い手確保・育成等に関する事業(公2) の研修事業及び南畑地区事業用地(収2)等 に関する預り金 7,903,022円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預 り金		職員の健康保険料、厚生年金保険料、所 得税及び地方税の預り金 2,868,023円	
短期借入金	岩手県信用農業協同組 合連合会本店 ㈱北日本銀行本店 ㈱岩手銀行本店		岩手県信用農業協同組合連合会の当座借 越額968,629,900円 北日本銀行の当座借越額300,000,000円 岩手銀行の当座借越額300,000,000円	1,568,629,900
賞与引当金	職員に対する賞与引当 金		職員に対するR7年度6月賞与の支払いに備 えた引当金	24,394,598
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営 工事における手直し工事 等に対する引当金		畜産振興事業(公3)及び農地整備事業等 (収)における工事を引渡した後の瑕疵担保 責任に備えたもの	3,410,332
前受金等	南畑地区事業用地買入 者からの前受金		南畑地区事業(収2)における事業用地売 渡代金の前受金	8,300,000
流動負債合計				1,848,412,622
(固定負債)				
農地中間管理事業等借 入金	(社)全国農地保有合理 化協会からの借入れ		農地中間管理事業(公1)における農地の買 入れ及び農地の賃貸借のための借入れ	57,630,190
退職給付引当金	職員に対する退職給付 引当金		職員への退職金支払いに備えた引当金	59,698,225
リース未払金			上記(固定資産)、その他固定資産、リース資 産に対応する見返勘定	72,630,267
受入保証金	事業実施農業者等から の受入保証金		農地中間管理特例事業(公1)において買 受予定者から預かった保証金	9,560,841
固定負債合計				199,519,523
負債合計				2,047,932,145
正味財産				1,258,135,656

監 査 報 告 書

令和7年5月29日

公益社団法人岩手県農業公社
理 事 長 佐々木 隆 様

公益社団法人岩手県農業公社

監 事 荒田 裕樹 

監 事 小玉 暢章 

私たち監事は、令和7年5月29日に令和6年度（第13年度）における理事の職務の執行並びに事業報告及び決算について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。